

令和6年度 第1回福岡市中小企業振興審議会 議事録（要旨）

1 開催日時

令和6年8月26日（月） 13:30～15:30

2 開催場所

TKPガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム
（現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式にて実施）

3 出席者

（1）福岡市中小企業振興審議会委員

区分	氏名	職名
中小企業関係者 （6名）	山田 登三雄	福岡地区中小企業団体連合会会長
	松本 恭子	福岡商工会議所専務理事
	正木 研次	福岡地区商店街連合会会長
	小口 幸士	福岡エレコン交流会会長
	鈴木 健嗣	日本政策金融公庫福岡支店筆頭副事業統轄
	梅山 香里	一般社団法人中小企業診断協会 経営戦略工学研究センター長
学識経験者 （3名）	笹川 洋平	福岡大学商学部教授
	能本 美穂	公益財団法人九州経済調査協会調査研究部次長
	中村 由美	中村学園大学短期大学部 キャリア開発学科 講師
市議会議員 （5名）	もろくま 英文	福岡市議会議員
	篠原 達也	福岡市議会議員
	小竹 りか	福岡市議会議員
	阿部 正剛	福岡市議会議員
	倉元 達朗	福岡市議会議員

<欠席> 一般社団法人 福岡県中小企業家同友会理事 原田 智香
一般社団法人 九州経済連合会理事 池内 比呂子

（2）市側

福岡市経済観光文化局長ほか 13名（うち 7名はオンライン参加）

（3）傍聴人

なし

4 議題

（1）中小企業の現況について

（2）第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プランについて

① 3年間（令和4年度～令和6年度）の実績について（報告）

② プランの改定について（説明）

5 議事要旨

経済観光文化局長挨拶の後、議事に入る。

議題1 中小企業の現況について

【会長】

- まず、市で実施した資料1「中小企業振興に関するアンケート（概要）」の結果について、事務局から説明する。次に資料2「中小企業関係委員の意見」について、委員の方に発表をしていただき、そこでの発表を基に議論をお願いしたい。

【事務局】

- ・資料1 「中小企業振興に関するアンケート（概要）」に基づき説明

【会長】

- 続いて、委員から現況についてご報告いただく。今回は資料2のとおり、意見をいただいているが、時間の関係上、この場では項目ごとに委員を指名させていただく。まず「景況（売上、利益、価格転嫁の状況など）について」の報告をお願いする。

【委員】

- 毎月、実施している調査によると、製造業では、食料品・木材・木製品・窯業・土石製品等で売上高が減少しており、収益状況も非常に悪化している報告があっている。一方で、鉄鋼・金属業では売り上げが増加しているようである。非製造業では、卸売業・小売業・商店街等で売上高が減少し、収益状況が悪化しているが、サービス業では売上が増加している。
- 取引条件や販売価格は全体的には改善しているが、水面下では改善していない企業が多い。引き続き、人手不足や後継者不足が深刻な課題になっていくと考える。
- 価格転嫁の状況については、一部の製造業では上昇した仕入材料価格や人件費を見積価格に転嫁し、販売単価は少し上昇しているが、多くの業種では、円安をはじめ、コスト上昇分の価格転嫁ができていない状況が続いている。景況感の回復基調にある業種、経営状況が厳しい業種があるなど、企業間格差が大きい状況にあるため、官民一体となり、価格転嫁への気運を高めることが重要である。
- 最低賃金の大幅引き上げや社会保険料の適用範囲拡大など、今後も懸念材料がある。

【会長】

- 続いて、次の委員をお願いする。

【委員】

- 四半期ごとに実施している調査では、令和6年度第1四半期の自社業況DIは、4期ぶりのマイナスになっている。次期はマイナス幅が縮小するものの、マイナス0.3となる予測である。
- 経営上の問題点では、「人材難・求人難・定着の悪化」が6期連続で最多となっており、

令和6年度第1四半期では、「経費の増加」「営業利益の低下」が増加している。

- 原材料などの経費を価格転嫁できず、利益を圧迫している。経営指導員が直接、企業を訪問して、価格転嫁の状況をヒアリングしたところ、8割の企業が価格転嫁率5割未満の結果であり、労務費の価格交渉が非常に困難との状況になっている。
- 事務局に対して要望がある。一つ目は、資料1の4「賃上げ意向と価格転嫁の状況」の中で6割の事業者が賃上げしたとの説明があったが、当団体の調査では、賃上げ予定の事業所の6割が、人材確保のためのいわゆる防衛的な賃上げとなっており、必ずしも業績が回復していないことを念頭に置いてほしい。二つ目は、価格転嫁について、業種や規模などによって状況が違おうと思うため、今後、分析をお願いできればと思う。

【会長】

- 続いて、次の委員にお願いする。

【委員】

- 商店街は、コロナ前後で商習慣が大きく変わっており、コロナ前は、特に高齢者など県内の地元の顧客が多かったのに対して、コロナとともに地元の商業施設やネット購入に変わり、購入単価も低単価に変わっている。
- 海外の観光客では、コロナ前は中国人観光客が多かったが、コロナとともに韓国人や東南アジアの観光客が増え、購入単価が低単価のものになっている。
- ホテル業やサービス業、飲食業の売上は増えているものの、人件費が高くなっているため、実際の利益構造は厳しいとの声を聞くことが多い。
- 商店街では、後継者問題があり、廃業するしかないのが現状であり、空き店舗も多くなっている。
- 商店街のあり方について、今一度、検討をする必要がある。

【会長】

- 続いて「今後の課題（人手不足、生産性向上、事業承継など）」について、報告をお願いする。

【委員】

- 人手不足について、採用ITツールや自社採用ページの充実等、求人活動は行っているものの、希望するような人材が集まっていない。
- 主要な採用ITツールは、費用が非常に高いため、中小企業はツールを活用して採用することが困難である。採用ITツールの活用にあたっては、市の支援があればと思う。
- 転職を促す広告が過剰すぎるため、採用よりも人の流動化が問題と考える経営者が非常に増えている。また、能力以上の転職をすることで、再度、転職を繰り返す状況に陥っている。
- 人手不足対策を行うには、ビジネスモデルの変革しかなく、属人的作業をオートメーション化やDX対応することで、業務効率や顧客サービスの確保に取り組んでいる企業もある。また、縮小も決して悪い戦略ではなく、今いる人材の中で売上をキープするのではなく、必要な粗利をどう稼いでいくかという形に戦略を変えている企業もある。

- 本業の営業利益率が低いのであれば、他の事業展開も検討している企業もあると思う。
- 事業承継については、一族以外であれば、M&Aしかないと考える。生え抜きで自社内からの事業承継は株式の問題が大きく、法人税や住民税、社会保険料を他人への事業承継のためであれば、自社株買いへ持っていけるような制度を作してほしい。
- 2024年問題、ワーク・ライフ・バランス、ハラスメントなど、企業経営を取り巻く環境が八方塞がりである。事業継続のためには、業務委託に変えないといけない時代もくると思うため、社員の副業や業務委託を支援するようなきっかけがあれば助かる。
- IT業界においても人手不足を実感しており、国内だけではなく、海外の企業への開発依頼案件を増加させている企業もある。

【会長】

- 続いて、次の委員にお願いします。

【委員】

- 生産性向上としてデジタル化を推進したいところではあるが、小規模の企業では資金力、人材も不足しているため、その前段階の作業の標準化・マニュアル化、作業現場の改善といったコストを伴わない基本的な部分から支援をしていることが多いと聞く。
- 売上向上のためのSNS活用を導入している小規模の企業も非常に多い。手間がかかる割にどこまで売上につながるかは難しいところではあるが、オンラインセミナーでツール活用を学ぶなど、若い世代で上手に活用している経営者もいる。
- 小規模な企業では、導入運用の社内人材や費用がネックになっており、経営者の世代によるデジタル化の取組みには大きな差があることを感じる。また、経営者の若返りとともにデジタル化に取り組まないといけないと感じる。
- 廃業支援やM&A、補助金申請など、経営者にとっては経験したことのない課題に直面する時代になっている。福岡県事業承継・引継ぎ支援センターの実績を挙げると、相談件数は増加しており、中小企業の事業承継に関する関心もより高くなっていると思うが、依然として70代以上の経営者の割合が非常に高く、後継者が存在しても収益性の関係で、事業そのものが存続できるかといった多様な課題を抱えている、そのため、伴走支援をもって経営を刷新していく必要性もあるが、状況に応じて、廃業支援も積極的に行っていないといけない現実がある。
- 人手不足については、5年、10年先を考えている経営者はほとんどおらず、今後もヘッドハンティングや転職が加速していく背景から、事業の継続が困難になる事業者も一定程度必ず出ると思う。コロナに対する補助金も縮小していき、事業の継続が困難になった事業者は相談の経験がないことから、相談先がわからず、独自に調べてトラブルにつながる企業もいるのが現状である。
- 国や市の支援のメニューが分かりにくいいため、課題や世代、業種、成長ステージなど、ターゲットごとの課題に対し、企業がどう対応するかについて分かりやすい仕組みがあればと思う。
- 様々な相談窓口や支援機関との連携などを進めて、企業が適切どころに相談できる、つながっていく流れがあるといいと思う。

【会長】

- 報告内容を踏まえた上で、中小企業の現況や今後の課題などについて、意見、質問があればお願いします。

【委員】

- 小規模、零細業者が多く所属する団体では、業種によって売上が戻っているが、物価高騰の影響で、売上が追い付いていないとの声も聞く。融資については、資金繰りが厳しいが、コロナの融資で多く貸付を受けているため、次の融資が望めないとの話もある。キャッシュレス決済については今後進めていく必要があるが、資金力のない事業者にとっては、当月に現金が返ってこない、手数料が多く取られることで、資金繰りを悪くしている一つの要因になっていると聞く。コロナ対策や物価高騰対策については、引き続き、支援を継続してほしいとの声がある。
- 建設業の方が所属する福岡県建設労働組合では、資材の高騰は落ち着いたが、高止まりのままであるため、利益が以前ほど出ていない、ゼロゼロ融資の返済が始まって苦しいとの声が多いと聞いている。また、事業を広げて返済していきたい思いはあるが、人手不足の影響で事業を広げることができないとの声も聞く。
- 組合員を対象にしたアンケートでは、設計労務単価に見合った賃金が支払われていない結果が出ており、設計労務単価の平均が大体、2万4,000円～2万5,000円ぐらいであるが、アンケートでは大体、1万6,000円ぐらいしかもらっていないと聞いている。
- 市では、財政局が民間でも設計労務単価に見合った適切な賃金を支払うようにとの通達を毎年出しているが、実行されていないのが現実である。担当は財政局だとは思いますが、中小企業の担当をしている経済観光文化局からも財政局に対して、立入検査を実施するなど、通達を実効性があるものにするよう要請をしていただければと思う。

【会長】

- ゼロゼロ融資の話が出たので、ゼロゼロ融資の返済状況と景況に対する影響などについて報告をお願いします。

【委員】

- ゼロゼロ融資にかかる融資制度は、コロナ禍に創設された「新型コロナウイルス感染症特別貸付」と「新型コロナウイルス感染症特別利子補給制度（実質無利子化措置）」であるが、令和4年9月に「特別利子補給制度」が終了、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」については、令和5年9月に貸付後当初3年間の利率引下げを0.9%から0.5%、令和6年6月には、貸付後当初3年間の利率引下げがなくなった。
- コロナ禍の令和2年度に飲食店、宿泊業の事業者から申し込みが急増したが、令和4年度以降は、年度により増減はあるものの、資金需要は概ね横ばいで推移している。
- 中長期的に業績回復が見込まれ、当面の事業維持ができる事業者については、元金据え置き、期間延長の借り換えの融資等にも対応している。元金返済が始まる企業からは、借り入れは増やしたくないとのことで、元金据え置き期間の延長といった条件変更の相談も増えている。条件変更の相談についても柔軟に対応している。

議題2 第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プランについて

【会長】

- 市で実施した資料3「第2次プランの総括」、資料4「第3次プランへの改定の考え方」について、事務局から説明する。

【事務局】

- ・資料3 第2次プランの総括
- ・資料4 第3次プランへの改定の考え方 に基づき説明

【会長】

- 報告内容を踏まえた上で、取り組み実績と次期プランの改定について、意見、質問があればお願いします。

【委員】

- 企業の人手不足が言われているが、今年の8月9日より、中小企業の生産性向上を目的に、IOT やロボットなど省力化に効果がある製品を導入すると、その2分の1が助成される「中小企業省力化投資補助金」が始まっている。特に、飲食店では、配膳ロボットの導入や、注文時はipad、タブレットを導入している状況をよく見かけ、人手不足の対応として寄与していると感じる。
- 特に、人手不足の関係では、国は200万～1,000万円を上限に2分の1を助成する取り組みをしているため、県や市においても人手不足の対応としてできることをしていくことが必要だと思う。

【委員】

- 今の話は、カタログ販売、「中小企業省力化投資補助金」のことだと思うが、当団体が受託しており、飲食業の配膳ロボットなどがあるが、十分、活用できるのではないかと思う。現在は、限られた製品しかカタログに記載されていないため、カタログへの掲載が認められれば、受注の機会も増えるので、一緒に頑張っていければと思っている。福岡市バージョンでも実施すれば、企業側はありがたい話だとも思うので、何か検討できればと思う。

【会長】

- カタログ販売というのは、委託された事業の支援が対象となるのか。

【委員】

- 製品カタログがあり、生産性向上の向上計画などを作成して、応募後、審査で承認されれば、その製品を購入し、その購入費用の2分の1を助成してもらえるものである。

【委員】

- 商店街については、担い手不足など様々な課題を抱えており、シャッター通りになっている現状の話があったが、地元の商店街でも同様に、担い手不足の影響で、シャッター一街が増えている。
- 市から毎年、プレミアム商品券で20%の支援をいただいております、地元の商店街においても好評で、非常に助かるとの声をいただいております。
- 人手不足の課題もあるが、消費を喚起して人を集客しないと店舗が成り立たないと考えている。
- 資料4の3つの柱のうち、2番目の主な支援策として「商店街、伝統産業の振興」の説明が事務局よりあったが、地元よりプレミアム商品券は続けてほしいとの声をいただいておりますので、市が先頭に立って、地元を支援していただければと思います。

【会長】

- 今後のプランの中での位置づけの話になるが、事務局から何かあるか。

【事務局】

- 商店街の振興は重要であると考えており、商店街の振興をどのような方向で行えばいいかについては、内部でもしっかり議論して、今後、改めて色々と相談させていただく。

【委員】

- プレミアム商品券については、県・市のご尽力で、今年も実施していただき、市民及び商店街の皆さんも非常に喜んでいるが、一方で、今年はネクスペイがないため、色々な部分で障害が出ている。
- 全国で、プレミアム商品券を実施している県は6県しかなく、国からの支援がないと厳しい状況である。
- 国に要望して、商店街の商売が盛り上がり、賃上げできるような形にする必要があるため、そのきっかけとしてプレミアム商品券をはじめとした施策は必ず必要と考えるため、ご支援のほどをお願いしたい。

【委員】

- 資料1に戻るが、4の「価格転嫁の状況」について、68.4%が価格転嫁しているとなっているがこの数字はどのように見たらよいか。順調に転嫁できていると捉えてよいか。

【事務局】

- 数字の見方については、例えば、資料の棒グラフ赤色の部分は、「おおむね反映された」という事業者がどのくらいの割合にいるかという意味であり、実際に価格転嫁をコスト高に何%反映できたかを示すものではない。加重平均で算定したところ、50.9%となり、これは国の調査等ともおおよそ符合していると思う。この50.9%が高いか低いかにについては、今後ともコストが上昇した分については価格に転嫁し、それを今度は賃金に反映していく両輪でやっていく必要があると認識している。
- 価格転嫁を何らかの形で取り組んでいる事業者はこの3年間で確実に増えていると認

識している。

【委員】

- 現在の価格転嫁の状況について、資料4を見ると、運輸業や建設業、飲食業については今後の事業展開の課題上位に挙がっているが、課題と感じている事業者の割合は増えているとの認識で問題ないか。

【事務局】

- 問題ない。

【委員】

- 運輸業に長く関わってきたので、運賃への転嫁がなかなか厳しい実感があり、特殊貨物については、運賃転嫁の話がスムーズにできるが、一般貨物については、駄目なら別の事業者頼むといった雰囲気があったため、現在はどう変わってきているか、情報があればお尋ねしたい。

【事務局】

- 参考資料4「中小企業振興に関するアンケート調査」の50ページに「業種別の価格転嫁の状況」について記載している。アンケートとは別に、運輸業の事業者の方にヒアリングをすると、契約時に価格を決めるが、その後、燃料費の価格が変わるため、コスト上昇に契約時の価格が追いつかないような状況があると聞いている。
- 一方で、物が届けられない状況も発生するなど、価格転嫁について交渉する場合は比較的確保しやすくなっているという話も聞いている。このタイミングにしっかり価格転嫁を実現していくことが重要と思う。

【委員】

- 会員企業の状況では、B to BとB to Cで明らかに違い、B to Cは価格転嫁ができない状況である。運輸・倉庫業については、国の調査でも価格転嫁が一番しにくい業種であり、原油・エネルギー価格は転嫁できても、労務費の単価については非常に厳しい状況と聞いている。
- 事務局の加重平均50%はまさにそのとおりで、当団体の調査ではB to Bは、51.3%、B to Cでは44.6%と5割未満であるため、まだまだ価格転嫁については、労務費が特に厳しい状況にある。

【委員】

- 第3次中小企業振興プランについて、「市内の中小企業が直面する課題」にコスト上昇への対応が求められるとあるが、非常に大事で、資本力の弱い小さな小規模企業や零細企業ほどコスト上昇への対応が求められる。コロナが収束したから、物価高騰が落ち着きそうだからといって取組みを弱めてほしくない。
- 資料4「3. 取組みの方向性」で、コスト上昇への対応がどういう風に反映されているのかがわかりにくいいため、しっかりと位置付けてほしいと思う。

- 資本金が弱いところをどう維持するかが大事で、小規模企業者は国も位置付けているので、第3次中小企業振興プランに「小規模企業者」の文言を入れてほしいと思う。例えば、3つの柱の②の「めざす姿」のところ「商店街や伝統産業の振興などにより地域経済の活性化が図られている」の伝統産業のあとに「小規模企業者」の文言を入れて、小さな企業も地域経済のかけがえのない存在だということをプランでしっかりと示していく意義があるのではないかと思う。

【委員】

- 人手不足が課題に挙げられている中で、デジタル化への取組みや外国人材の活用などピンポイントの人手不足の相談窓口ではなく、トータル的にいわゆる、伴走型で相談できる場所があるのかなのかについてお尋ねしたい。
- 転職ありきの就職活動をしている背景もある中で、採用側もその部分に対応していく必要があり、採用側が変わりつつある採用カリキュラムに対応できているのか。また、そのような採用に関する相談がどのような形で対応されているのか。
- Iターン、Uターンに対して、福岡市ではどのようなサポートがなされているのか。

【事務局】

- 採用に関するトータルでの相談については、市と商工会議所が連携して、採用や定着に向けて個別相談窓口を設置している。必要に応じて個別の事業者に専門家を派遣し、直接の助言を行う支援もある。
- 採用方法の変化については、市でも認識しており、新卒採用の取組みの早期化が進み、これまでと同じ採用活動では通用しなくなっている。福岡市の取組みとしては、令和6年度には、セミナーで経営者層に対して現状の変化を把握してもらったり、採用活動のトレンドに合わせた取組みを勉強会で学びつつ、実際に採用に活かす手法について身に付けてもらっている。採用活動で重要視されていることとして、経営計画と採用計画をリンクさせていくことが重要であると、中小企業白書にもうたわれている。福岡市としてはセミナーや勉強会を通じて、実際、事業者でどういう取組みをしたらいいのか学べるよう支援していく。
- Iターン、Uターンに対して、具体的な施策はないが、ウェブ上のセミナーで、市長から福岡市の魅力を伝えることで、福岡市で働くことのアピールを行うなどの取組みを行っている。

【会長】

- 人手不足の対策の話が出たので、学生の就職における志向と課題などについて情報共有をお願いします。

【委員】

- 人手不足の中ではあるが、なかなか内定が決まらない学生もおり、そのギャップがなぜ生じるのかという点に関心を持っている。学生の現状について、学校全体では県内出身者が約7割ということもあり、地元志向が高い傾向が見られる。しかし、就職活動に際して、学生がどのようにして企業の情報を収集しているのかについて話を聞いてみる

と、大手の就活サイトに掲載されている、いわば県外の大手企業の情報が中心であることも多い。学生が得ている情報と地元で就職したいという意向にギャップが生じている現状がうかがえる。

- 就職先の条件面については、安定面や給与が高い、休暇が十分とれるなどの一般的なものが多い。学生が個々の企業の魅力を知り、満足のいく就職活動を行うためには、学校側から企業に対するイメージや情報を深めるような「しかけ作り」が必要であることを実感している。
- 人手不足と学生の就職活動の現状にギャップが生じている理由として、「知らない」と、つまり、どのように情報を得たら良いのかがわからないということが一番の理由ではないかと考えている。
- ワークショップを実施した結果であるが、実際に企業の方など社会人と近い距離でディスカッションなどをする中で、仕事に対するイメージや地元で働くことのイメージを持つことができるようになった学生も見受けられた。各企業で仕事の内容や魅力の発信に努めてはいると思うが、学生がなかなか情報を拾いづらいという現状はもったいないと感じている。できれば、対面で企業の方と学生が接する機会が多くあれば、働くことのイメージや各業界への関心を深めることにつながり、人手不足の解消に寄与できるのではないかと感じている。

【会長】

- 引き続き、改定のポイントで中小企業における「人手不足の対策と生産性向上」が議題に挙げたので、補足資料の説明をお願いします。

【委員】

- 「縮小する全国と九州の有効求人倍率差」ということで、これまでは景気の拡大期には首都圏の求人が増加して九州は減少する傾向で、後退期はその逆というようなサイクルで動いていたが、今は関係なく九州地域の有効求人シェアが上昇しており、地方で求人が増加して全国と九州地域の差が縮小しているという現象が起きている。
- 特に求職者が不足している職業は、介護サービス、社会福祉などの介護サービスの職業や、飲食、接客関係などのエッセンシャルワーカーである。この多くは地域の住民向けに提供されるサービスで、景気の好調・不調にかかわらず需要があり、かつ高齢化の進行から需要が減りにくい職である。需要が減りにくい職にも関わらず、求職者が少ないギャップが生じている。
- 2030年にどのぐらいの人数が不足するかというのを地域別に見たものでは、九州地域につきましては、九州・沖縄を含めまして50万人程度、九州だけで見ると40万人が不足すると言われており、これは2020年時点の約3倍になっている。福岡市では、特に、商品販売や事務専門職、ドライバーの不足が予測されている。働きたい場所と働く場所のギャップやミスマッチが生じており、このギャップをいかに埋めていくかが重要である。賃金などの労働条件も重要であるが、職業・職種に関しての情報提供をもっと熱心に行い、ギャップを無くしていくことが重要であると考えている。
- 九州においてもミスマッチが発生している業種において、外国人で補完する傾向が強いが、雇用の流動性が高まり、より給料が稼げる首都圏や関西圏へ転職することが起き

ている。難しいところではあるが、外国人労働力に対しても魅力的な職場や労働条件を確保することが非常に重要である。

- 人手不足の対応として、労働需要面と労働供給面の2つの局面がある。労働供給面では、人的資源の再配分や多様な人材獲得のための労働環境整備、女性などの労働参加率の向上など労働供給の底上げが必要である。また、高度人材の活用や住みやすい環境をつくることで外国人労働力の受け入れも重要である。労働需要面では、AIロボットやIT化といった省力化により、高度な人材を再配置していくことが重要である。

【会長】

- 有能な外国人労働者は、高賃金を求めて首都圏へ流出が懸念されるのが課題としてあり、福岡・九州地区の学生は、非常に地元志向が強いので、首都圏に逃げない人材として定着していくことが、第3次中小企業振興プランを見たときに大事と感じた。

【委員】

- 福岡では、大きな祭りとして、博多どんたく、博多祇園山笠があり、博多祇園山笠で事例をあげると、様々な企業や官公庁、大学の学生など関わっている。普段、大学では接触することがない企業の社長や普段話すことがない方と会話をすることで、首都圏での就職を考えていた学生が地元で就職したいという気持ちの変化があり、いいきっかけとなっている。幅広い分野の方が関わることで、祭り自体も盛り上がり、学生の勤務地や就職の方向性、Uターンする理由付けにもなると思うので、そのような部分も参考にしながら、よい形を作っていくことが大切と感じている。

【会長】

- 予定されている議題は以上である。特にそれ以外で意見、質問があればお願いします。
- それでは、これにて本日の議事を終了し、進行を事務局にお返しする。

〔 閉 会 〕